

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3642-4004 (大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換停止期間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
手 数 料	名義書換……………無料 新株券交付 (不所持株券の交付、分割、汚損、 喪失等) ……………1枚につき250円
公告掲載新聞	日本経済新聞

第96期

# 中間報告書

自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp>

日本道路株式会社

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧頂けます。  
<http://www.aspir.co.jp/>

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成12年9月30日をもって、第96期（平成12年4月1日より平成13年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支授ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

代表取締役社長 佐藤 弘道

## 営業概況

当上半期のわが国経済は、情報通信関連分野等を中心に設備投資の増加が見られたものの、公共投資の減少や個人消費の低迷により本格的な景気回復が見えないまま推移しました。

道路建設業界におきましては、地方自治体の財政悪化により官公庁工事が減少し、民間設備投資においては増加傾向ではあるものの、競争激化のもと厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、全社を挙げて受注の確保に取り組んだ結果、工事受注高については、612億4千3百万円（前年同期比1.3%増）、製品等を含めた総受注高は707億4千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

また、完成工事高については、408億3千9百万円（前年同期比12.1%増）、合材・不動産等の販売を含めた総売上高は503億4千4百万円（前年同期比9.0%増）と受注と並んで前年同期を上回る結果になりました。

利益については、当中間期より中間財務諸表の作成基準が改訂され、中間決算特有の会計処理（営業費用の一部繰延）が認められなくなったこと等により経常損失は22億9千万円、中間損失は11億5千4百万円となりました。

下半期のわが国経済は、原油価格の上昇、金融情勢の動向等予断を許さない状況にあります。

道路建設業界におきましては、各企業とも経営合理化が求められており、生き残りを賭けた厳しい戦いになると考えております。

平成13年3月期の通期業績予想につきましては、売上高で

1,600億円（前年同期比1.4%増）、経常利益で25億円（前年同期比11.3%減）、当期利益で13億5千万円（前年18億7千2百万円の損失）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、業績の向上を目指してまいりたい所存であります。

## 経営方針

当社は、「創意研鑽、協調親和、信用高揚」を社是とし、ハードからメンテナンスまで手掛ける快適空間創造企業への飛躍をテーマに掲げ、お客様第一主義をモットーに、建設業界における優良企業を目指して前進し続けることを基本方針としております。

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化のための投資等に活用し、企業競争に打ち勝つための施策の展開に取り組んでまいります。

当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とする平成10年11月に策定した新中期経営計画に基づいて、全社を挙げて取り組んでおりますが、現在さらに重点施策を絞り込んだ形での活動を推進しております。

当社事業の基本は舗装を中心とした建設事業であり、この分野における品質とコスト競争力を高めて、健全経営に関わってくる受注量を確保していくことを最重要課題と考えております。この点につきまして、品質の平準化やコスト戦略を組み合わせた総合的な実施事項を策定し、コストダウンを推進しております。

第二の柱である製品売上においては拠点の見直しを行っている、経営資源の有効活用によって、強化と協業化による拡充を推進しております。

また、昨今基幹技能者の育成が生産性の向上に欠かせないものとなっており、技術・技能の伝承を柱とする教育方針を策定中であります。

本年4月より、「客観性」、「公平性」、「透明性」の観点から、成果主義とスキルアップに重点を置いた新人事考課制度の本運用を始めており、正当な評価が与えられる人事制度の構築に着実に取り組んでおります。

また、経営の基幹部分を支店から営業所・合材センターへシフトし、権限の委譲を推し進めることによってより機動的な経営体制を構築するべく、組織の改革も視野に入れながら検討を進めているところであります。

## 中間決算概要（連結）

### 連結貸借対照表の要旨

科 目	当中間期	科 目	当中間期
	平成12年9月30日現在 百万円		平成12年9月30日現在 百万円
流動資産	87,936	流動負債	67,814
現金預金	13,788	固定負債	15,038
売上債権	34,093	負債合計	82,853
棚卸資産	31,985	少数株主持分	54
その他	8,069	資本準備金	12,290
固定資産	50,544	資本準備金	14,520
有形固定資産	37,199	連結剰余金	28,569
無形固定資産	1,152	その他有価証券 評価差額金	219
投資等	12,192	為替換算調整勘定	△ 25
資産合計	138,481	自己株式	△ 0
		資本合計	55,573
		負債、少数株主持分 及び資本合計	138,481

### 連結損益計算書の要旨

科 目	当中間期	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	
売上高	54,616	百万円
売上原価	51,356	
販売費及び一般管理費	5,515	
営業利益	△ 2,255	
営業外収益	203	
営業外費用	174	
経常利益	△ 2,226	
特別利益	928	
特別損失	341	
税金等調整前中間利益	△ 1,638	
法人税、住民税及び事業税	102	
法人税等調整額	△ 624	
少数株主利益	5	
中間利益	△ 1,121	

## 中間決算概要（単体）

### 貸借対照表の要旨

科 目	第96期	第95期	科 目	第96期	第95期
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで 百万円	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで 百万円		第96期	第95期
流動資産	83,282	83,789	流動負債	59,784	60,338
現金預金	12,648	11,318	固定負債	11,526	12,361
売上債権	32,799	29,864	負債合計	71,311	72,700
棚卸資産	30,457	34,613	資本金	12,290	12,290
その他	7,377	7,994	法定準備金	17,592	17,592
固定資産	42,760	44,774	剰余金	24,633	25,980
有形固定資産	29,621	30,623	その他有価証券 評価差額金	214	—
無形固定資産	935	636	資本合計	54,731	55,863
投資等	12,202	13,514	負債及び資本合計	126,042	128,564
資産合計	126,042	128,564			

### 損益計算書の要旨

科 目	第96期		第95期	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで 百万円		平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで 百万円	
営業収益	50,344	46,194		
完成工事高	40,839	36,429		
製品等売上高	9,504	9,764		
営業費用	52,680	46,198		
完成工事原価	39,118	34,661		
製品等売上原価	8,479	8,417		
販売費及び一般管理費	5,082	3,119		
営業利益	△ 2,336	△ 4		
営業外収益	195	346		
営業外費用	149	193		
経常利益	△ 2,290	148		
特別利益	917	95		
特別損失	325	160		
税引前中間利益	△ 1,698	83		
法人税、住民税及び事業税	80	30		
法人税等調整額	△ 624	—		
中間利益	△ 1,154	53		
前期繰越利益	500	7		
中間未処分利益	△ 653	60		

## 連結財務ハイライト

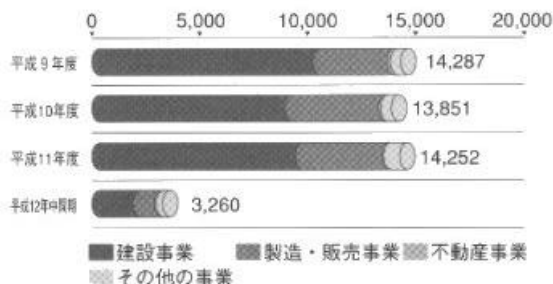
### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,353
IV 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,620

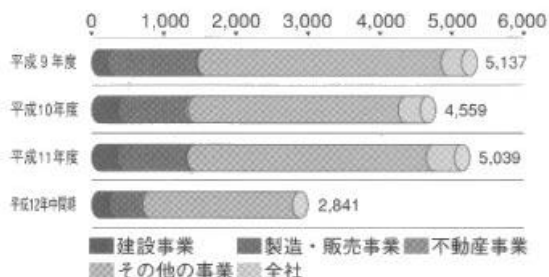
### セグメント別売上総利益

(単位：百万円)

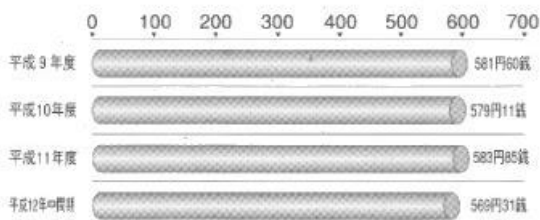


### セグメント別設備投資額

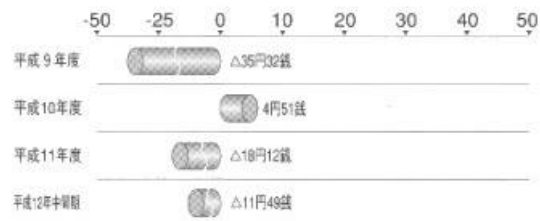
(単位：百万円)



### 1株当たり株主資本

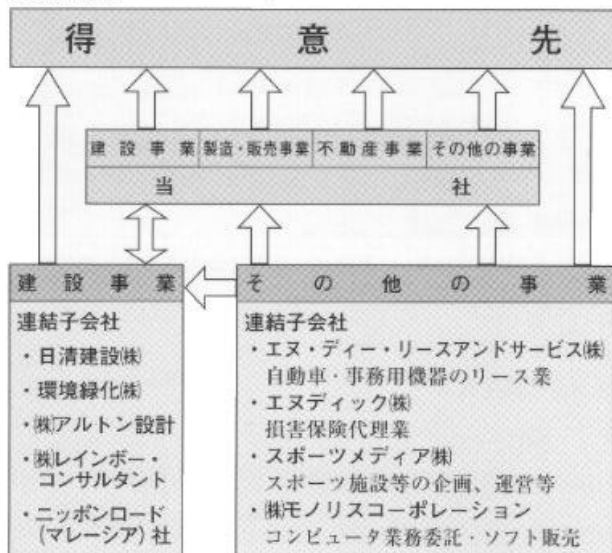


### 1株当たり利益



## 連結セグメント情報

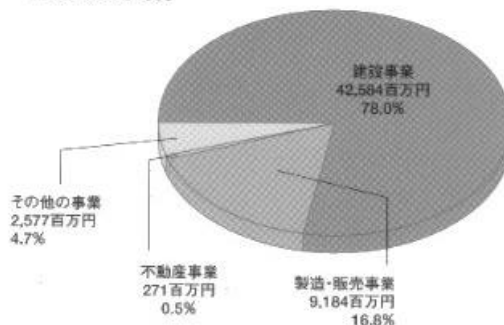
### 事業系統図



### 子会社情報

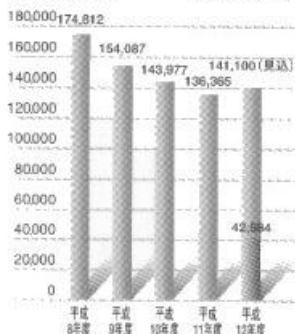
名 称	住 所
(連結子会社)	
日 清 建 設 株	東京都港区
エヌ・ディー・リースアンドサービス株	東京都港区
エヌディック株	東京都港区
スポーツメディア株	東京都港区
環 境 緑 化 株	東京都大田区
株モノリスコーポレーション	東京都港区
株アルトン設計	東京都港区
株レインボー・コンサルタント	東京都大田区
ニッポンロード (マレーシア) 社	マレーシア セランゴール州

### ■ 売上構成比別



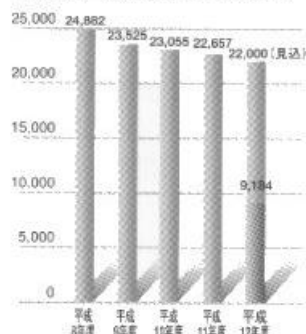
### ■ 建設事業

(単位:百万円)



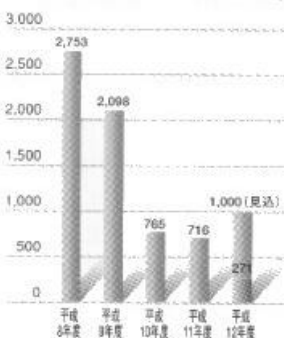
### ■ 製造・販売事業

(単位:百万円)



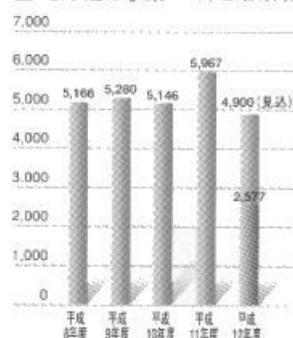
### ■ 不動産事業

(単位:百万円)



### ■ その他の事業

(単位:百万円)



■ 中間期 ■ 通期

